

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 高松 純
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 高松 純
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社プロネクサス名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	19,701,660 (5,311,753)	20,737,270 (5,339,031)	24,996,575
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	2,906,389	3,055,142	2,503,416
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	2,013,851 (57,768)	2,090,424 (58,382)	1,691,145
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	2,263,945	2,501,411	2,113,549
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	23,853,663	23,876,658	23,422,622
総資産額 (千円)	33,993,729	35,584,646	36,336,904
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	74.81 (2.15)	80.50 (2.29)	62.87
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.2	67.1	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,556,812	3,580,650	3,917,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,212,209	1,092,516	1,339,242
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,075,002	2,606,932	1,660,287
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	13,183,987	12,741,190	12,845,107

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2021年5月1日付で、当社のデータベース事業を簡易吸収分割により連結子会社である株式会社アイ・エヌ情報センターに承継させ、データベース事業の再編を実施いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年末にかけて新型コロナウイルス感染症の拡大が一時落ち着く中、足元において個人消費の一部に持ち直しの動きがみられ、企業業績は前年同期に比べ回復傾向にありました。一方、同感染症の変異株の感染拡大による国内外経済への影響は、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社事業と関連性が強い国内証券市場におきましては、中国の不動産リスクの顕在化や、諸外国における新型コロナウイルス変異株の感染拡大等による株価の下落があったものの、国内企業の業績回復に伴い、日経平均株価は28,000円台（前年同期は23,000円台）を中心に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間は、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードを背景として、投資家への情報提供をさらに強化する動きが高まったことや、前年同期に比べて国内証券市場・J-REIT市場が回復したことや投資信託への資金流入が続いたこと等から、関連製品の受注が増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は、前年同期比1,036百万円増（同5.3%増）の20,737百万円となりました。

利益面では、外注費及び体制強化に伴う労務費・人件費が増加したものの、増収効果により営業利益は前年同期比245百万円増（同9.1%増）の2,952百万円となりました。また、税引前四半期利益は前年同期比149百万円増（同5.1%増）の3,055百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比77百万円増（同3.8%増）の2,090百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を区分した売上収益の概況は、次のとおりであります。

上場会社ディスクロージャー関連

主力製品である株主総会招集通知については、従来からのカラー化・情報拡充に加え、個人株主数の増加により受注単価が上昇しました。また、業務効率化ニーズの高まりを受け、開示書類作成アウトソーシングサービスの増収が寄与したほか、国内証券市場の回復に伴い、IPO関連製品の受注も拡大いたしました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比263百万円増（同3.0%増）の9,047百万円となりました。

上場会社IR関連等

改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応を背景として、英文翻訳サービスの受注が増加するとともに、前年同期はコロナ禍により規模を縮小していた株主総会のビジュアル化サービスや、バーチャル株主総会支援サービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社IR関連等の売上収益は、前年同期比551百万円増（同10.6%増）の5,729百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連

J-REIT市場の回復に伴うファイナンス・IPOの増加や、外国債券の発行が前年同期に比べて改善したことで、関連製品の受注が増加したことに加え、投資信託の各種販促ツールの受注拡大等から、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比235百万円増（同4.8%増）の5,157百万円となりました。

データベース関連

データベース関連では新規顧客の受注があったものの、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがありました。その結果、データベース関連の売上収益は、前年同期比13百万円減（同1.6%減）の804百万円となりました。

なお、グループシナジーを最大化すべく、当社のデータベース事業を簡易吸収分割により連結子会社である株式会社アイ・エヌ情報センターに承継（2021年5月）させ、データベース事業の再編を実施いたしました。

(製品区分別売上収益)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	8,784,424	44.6	9,047,140	43.6	262,716	3.0
上場会社IR関連等	5,178,537	26.3	5,729,140	27.6	550,603	10.6
金融商品ディスクロージャー関連	4,922,187	25.0	5,157,305	24.9	235,117	4.8
データベース関連	816,511	4.1	803,685	3.9	12,826	1.6
合計	19,701,660	100.0	20,737,270	100.0	1,035,610	5.3

(注) 金額は販売価格によっております。

なお、当社グループは事業の性質上、業績に次のとおり季節的変動があります。

(第3四半期連結累計期間の季節性)

当社グループの売上収益の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上収益が約4割を占め、第3四半期連結会計期間(10-12月期)の売上収益は約2割にとどまります。

(参考) 2021年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上収益 (百万円)	9,435	4,955	5,312	5,295	24,997
構成比 (%)	37.7	19.8	21.3	21.2	100.0

(利益の概況)

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、データベース関連を除く各製品区分において前年同期を上回り、1,036百万円増加しました。一方売上原価は、受注増に対応する外注費の増加やサービス体制の強化による労務費の増加を主因として、575百万円増加し、売上原価率は前年同期比0.2ポイント減の59.4%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比461百万円増(同5.8%増)の8,412百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は営業体制強化に伴う人件費増加等により、前年同期比188百万円増(同3.5%増)の5,486百万円となったものの、増収効果により販売費及び一般管理費率は前年同期比0.4ポイント減の26.5%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比245百万円増(同9.1%増)の2,952百万円となりました。

また、金融収益を65百万円、金融費用を5百万円、持分法による投資利益を43百万円それぞれ計上し、税引前四半期利益は前年同期比149百万円増(同5.1%増)の3,055百万円となりました。なお、前年同期の税引前四半期利益は、持分法適用関連会社であった株式会社ディスクロージャー・プロの株式を2020年7月に追加取得し、完全子会社化したことに伴う段階取得に係る差益を139百万円計上しております。その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比77百万円増(同3.8%増)の2,090百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ752百万円減少し35,585百万円となりました。主な要因は、営業債権及びその他の債権の減少500百万円及び繰延税金資産の減少441百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円減少し11,676百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少595百万円及びその他の流動負債の減少391百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し23,909百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,090百万円の計上による増加と自己株式の取得1,215百万円による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、67.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、12,741百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,581百万円（前年同期は3,557百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益3,055百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入4,436百万円、利息及び配当金の受取額45百万円等であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額896百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,093百万円（前年同期は1,212百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出838百万円、投資の取得による支出159百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,607百万円（前年同期は1,075百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出1,215百万円、配当金の支払額819百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載の課題及び課題に対する当第3四半期連結累計期間中の主な進捗状況は以下のとおりであります。

(会社の対処すべき課題)

制度環境が大きく変化するなかで、事業領域の拡張、競争力・収益力・顧客満足の向上に努めてまいります。

- 株主総会プロセスの電子化等、開示制度の変化に対応した中核ビジネスの強化と拡張
- ・ 招集通知のカラー化、英文化、Web化等、中核商材周辺の付加価値サービスを拡大。
- ・ 外部連携も活用した「バーチャル株主総会」支援サービスを拡充。
- 制作・製造プロセスの電子化対応・生産性向上
- ・ 各工程の業務プロセスを見直し、帳票類を電子化するとともに、用紙代等のコスト抑制を推進。
- 上場会社・金融商品両分野におけるアフターコロナを展望したDX対応とサービス拡充
- ・ 上場企業向けの開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」及び投資信託書類作成支援システム「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM」のバージョンアップ版のリリースを推進するとともに、他社が提供する連結会計システム・外部システムとの連携を強化し、お客様の業務効率化を推進。
- システムサポート・BPOサービスの強化による実務支援領域の拡大
- ・ BPOサービスの需要増に対応するサービス提供体制を強化。
- 新型コロナウイルス感染症の予防対策・労働環境の整備とBCP体制の強化
- ・ 感染防止対策及び感染者発生時の拡大防止対策を継続運用。
- ・ 社内業務のペーパーレス化によるテレワークを推進。
- ESG・サステナビリティに関わるコンサルティング、開示・IR支援体制の強化
- ・ 上場会社・金融機関向けのESG関連商材の拡販とサービス提供体制強化を推進。
- 海外投資家の増大と資本市場のグローバル化に対応した英文開示体制の強化
- ・ 2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードを背景とした英文翻訳サービスの受注に対応するため、連結子会社である日本財務翻訳株式会社における制作体制強化・効率化を実施。
- Web化の進展に対応した企画制作体制の強化
- ・ 当社及び関係会社におけるWebサイトの企画・制作・運用・品質管理・収益管理体制を強化。
- データベース事業の集約によるサービス強化と市場拡大
- ・ グループシナジーを最大化すべく、当社のデータベース事業を連結子会社である株式会社アイ・エヌ情報センターに承継させるとともに、新商品の企画・開発を推進。
- ・ 新たな取り組みとして、コンシューマー参加型クイズメディア「トイコタ」をリリース。
- アジア市場における日系企業支援サービス体制の強化
- ・ 台湾・ベトナムにおける日系企業支援サービスの現地での事業推進体制を強化。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,716,688	27,716,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,716,688	27,716,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	27,716,688	-	3,058,651	-	4,683,596

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,207,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,494,400	254,944	同上
単元未満株式	普通株式 14,888	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,716,688	-	-
総株主の議決権	-	254,944	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株(議決権の数113個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株及び証券保管振替機構名義の株式が64株含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	2,207,400	-	2,207,400	7.96
計	-	2,207,400	-	2,207,400	7.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		12,845,107	12,741,190
営業債権及びその他の債権		2,585,575	2,085,113
その他の金融資産	9	1,733,522	1,756,985
棚卸資産		573,928	554,576
その他の流動資産		286,949	269,608
流動資産合計		18,025,083	17,407,472
非流動資産			
有形固定資産		4,675,332	4,462,804
使用権資産		3,796,143	3,465,060
のれん		466,875	470,703
無形資産		2,530,475	2,686,262
投資不動産		186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資		763,050	787,450
その他の金融資産	9	4,933,152	5,610,429
繰延税金資産		918,943	477,923
その他の非流動資産		41,529	30,221
非流動資産合計		18,311,822	18,177,174
資産合計		36,336,904	35,584,646
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	56,672	103,320
リース負債		824,803	782,778
営業債務及びその他の債務		1,531,750	936,534
未払法人所得税等		465,438	194,992
契約負債		674,124	1,035,066
その他の流動負債		2,751,141	2,359,979
流動負債合計		6,303,927	5,412,668
非流動負債			
借入金	9	301,652	300,000
リース負債		3,106,445	2,768,647
退職給付に係る負債		2,523,647	2,559,506
引当金		191,390	189,343
その他の非流動負債		457,429	445,777
非流動負債合計		6,580,563	6,263,272
負債合計		12,884,490	11,675,940
資本			
資本金		3,058,651	3,058,651
資本剰余金		4,691,776	4,694,634
自己株式		2,082,303	2,269,362
その他の資本の構成要素		721,958	1,132,945
利益剰余金		17,032,541	17,259,791
親会社の所有者に帰属する持分合計		23,422,622	23,876,658
非支配持分		29,792	32,047
資本合計		23,452,414	23,908,706
負債及び資本合計		36,336,904	35,584,646

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	7	19,701,660	20,737,270
売上原価		11,749,978	12,324,949
売上総利益		7,951,682	8,412,321
販売費及び一般管理費		5,297,854	5,485,658
その他の収益		62,997	60,756
その他の費用		10,124	35,629
営業利益		2,706,701	2,951,789
金融収益		41,614	65,180
金融費用		6,740	5,065
持分法による投資利益		25,692	43,239
段階取得に係る再測定による利益		139,122	-
税引前四半期利益		2,906,389	3,055,142
法人所得税費用		886,423	959,615
四半期利益		2,019,966	2,095,527
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,013,851	2,090,424
非支配持分		6,115	5,103
四半期利益		2,019,966	2,095,527
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	74.81	80.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	7	5,311,753	5,339,031
売上原価		3,510,049	3,495,134
売上総利益		1,801,704	1,843,897
販売費及び一般管理費		1,763,478	1,790,914
その他の収益		22,605	22,298
その他の費用		4,930	4,274
営業利益		55,901	71,007
金融収益		13,071	11,377
金融費用		2,237	1,571
持分法による投資利益		14,768	17,683
税引前四半期利益		81,503	98,495
法人所得税費用		21,640	38,013
四半期利益		59,863	60,482
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		57,768	58,382
非支配持分		2,095	2,100
四半期利益		59,863	60,482
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	2.15	2.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	2,019,966	2,095,527
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	246,084	388,843
純損益に振り替えられることのない項目合計	246,084	388,843
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,957	22,155
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,957	22,155
税引後その他の包括利益	250,041	410,998
四半期包括利益	2,270,007	2,506,525
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,263,945	2,501,411
非支配持分	6,063	5,113
四半期包括利益	2,270,007	2,506,525

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	59,863	60,482
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	90,612	29,894
純損益に振り替えられることのない項目合計	90,612	29,894
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	847	11,606
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	847	11,606
税引後その他の包括利益	91,459	18,288
四半期包括利益	151,321	42,194
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	149,279	40,085
非支配持分	2,042	2,109
四半期包括利益	151,321	42,194

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2020年4月1日時点の残高		3,058,651	4,683,596	3,801,143	14,370	362,561	348,191
四半期利益							-
その他の包括利益					4,009	246,084	250,093
四半期包括利益合計		-	-	-	4,009	246,084	250,093
自己株式の取得				189			-
配当金	6						-
所有者との取引額合計		-	-	189	-	-	-
2020年12月31日時点の残高		3,058,651	4,683,596	3,801,332	10,361	608,645	598,284

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		利益剰余金	合計		
2020年4月1日時点の残高		18,162,035	22,451,330	54,911	22,506,241
四半期利益		2,013,851	2,013,851	6,115	2,019,966
その他の包括利益			250,093	52	250,041
四半期包括利益合計		2,013,851	2,263,945	6,063	2,270,007
自己株式の取得			189		189
配当金	6	861,422	861,422		861,422
所有者との取引額合計		861,422	861,612	-	861,612
2020年12月31日時点の残高		19,314,464	23,853,663	60,974	23,914,637

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2021年4月1日時点の残高		3,058,651	4,691,776	2,082,303	6,681	715,277	721,958
四半期利益							-
その他の包括利益					22,144	388,843	410,987
四半期包括利益合計		-	-	-	22,144	388,843	410,987
自己株式の取得				1,215,119			-
自己株式の消却				1,028,060			-
配当金	6						-
支配継続子会社に対する持分変動			2,858				-
所有者との取引額合計		-	2,858	187,059	-	-	-
2021年12月31日時点の残高		3,058,651	4,694,634	2,269,362	28,825	1,104,120	1,132,945

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		利益剰余金	合計		
2021年4月1日時点の残高		17,032,541	23,422,622	29,792	23,452,414
四半期利益		2,090,424	2,090,424	5,103	2,095,527
その他の包括利益			410,987	10	410,998
四半期包括利益合計		2,090,424	2,501,411	5,113	2,506,525
自己株式の取得			1,215,119		1,215,119
自己株式の消却		1,028,060	-		-
配当金	6	835,114	835,114		835,114
支配継続子会社に対する持分変動			2,858	2,858	-
所有者との取引額合計		1,863,174	2,047,375	2,858	2,050,233
2021年12月31日時点の残高		17,259,791	23,876,658	32,047	23,908,706

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,906,389	3,055,142
減価償却費及び償却費	1,447,397	1,498,435
金融収益	41,614	65,180
金融費用	6,740	5,065
持分法による投資損益(は益)	25,692	43,239
段階取得に係る再測定による損益(は益)	139,122	-
棚卸資産の増減額(は増加)	6,284	19,274
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	967,630	858,925
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	730,620	984,642
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,577	23,086
未払消費税等の増減額(は減少)	215,967	35,902
その他	26,389	33,553
小計	4,608,979	4,436,322
利息及び配当金の受取額	42,918	45,203
利息の支払額	6,370	4,824
法人所得税の支払額	1,088,714	896,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,556,812	3,580,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,503	224,860
定期預金の払戻による収入	346,005	209,660
有形固定資産の取得による支出	345,192	148,406
無形資産の取得による支出	845,726	837,528
投資の取得による支出	257,241	158,680
投資の売却及び償還による収入	100,000	-
子会社の取得による支出	231,157	-
その他	89,606	67,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,212,209	1,092,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	5,004	5,004
リース負債の返済による支出	575,398	618,160
自己株式の取得による支出	189	1,215,119
配当金の支払額	844,411	818,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,075,002	2,606,932
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,269,602	118,797
現金及び現金同等物の期首残高	11,910,898	12,845,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,487	14,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,183,987	12,741,190

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社プロネクサス（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(<https://www.pronexus.co.jp>)で開示しております。2021年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、単一セグメントのディスクロージャー関連事業であります。取扱製品を上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4つに区分しております。各製品区分の内容については注記「7. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月10日に代表取締役社長上野剛史によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、ディスクロージャー・IR関連製品の製作及び付帯する業務であり、区分すべきセグメントが存在しないため、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントとなっております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2020年5月20日 取締役会	普通株式	403,793	15	2020年3月31日	2020年6月9日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	457,629	17	2020年9月30日	2020年12月4日

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2021年5月20日 取締役会	普通株式	426,966	16	2021年3月31日	2021年6月14日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	408,148	16	2021年9月30日	2021年12月3日

7. 売上収益

当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品及びサービスを、上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」、上場会社向けIR支援サービス等の「上場会社IR関連等」、投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」、企業情報・財務情報検索データベース等の「データベース関連」の4つに区分しており、これら4区分の製品及びサービスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、売上収益として表示しております。

当社グループの主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。例年、3月決算会社への売上が集中する第1四半期連結会計期間の売上収益は、他の四半期連結会計期間の売上収益と比べ著しく高くなっております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	千円	千円
上場会社ディスクロージャー関連	8,784,424	9,047,140
上場会社IR関連等	5,178,537	5,729,140
金融商品ディスクロージャー関連	4,922,187	5,157,305
データベース関連	816,511	803,685
合計	19,701,660	20,737,270
	千円	千円
上場会社ディスクロージャー関連	1,838,630	1,829,328
上場会社IR関連等	1,562,214	1,648,872
金融商品ディスクロージャー関連	1,639,169	1,591,007
データベース関連	271,740	269,824
合計	5,311,753	5,339,031

8. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	2,013,851	2,090,424
加重平均普通株式数(株)	26,919,429	25,969,302
基本的1株当たり四半期利益(円)	74.81	80.50

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	57,768	58,382
加重平均普通株式数(株)	26,919,367	25,509,267
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.15	2.29

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 金融商品

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については類似会社の市場価格に基づく評価技法及び簿価純資産法により算定しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1) 償却原価で測定する金融商品

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額 千円	公正価値 千円	帳簿価額 千円	公正価値 千円
償却原価で測定する金融負債				
借入金	358,324	356,276	403,320	401,932

(2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3までに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2021年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	2,335,166	2,335,166
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	2,853,172	-	342,288	3,195,461

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	2,376,954	2,376,954
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,235,582	-	621,129	3,856,711

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2間の重要な振替は行われておりません。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品に係る公正価値の測定は、当社グループの会計方針に従い、経理部門で決定しております。

(4) レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類された非上場株式は類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて8.3倍～18.7倍のEBITDA倍率等を使用しております。また、非上場株式以外の主な金融商品はリース債権信託受益権等であり、これらの公正価値については、将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	2,783,340	2,677,454
利得及び損失合計		
純損益(注)1	9,135	33,815
その他の包括利益(注)2	10,411	283,415
購入	62,213	61,713
売却	-	10,945
その他(注)3	91,206	47,370
期末残高	2,773,893	2,998,082
報告期間末に保有している資産について純損益 に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	-	-

(注)1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

3. 「その他」は主として投資事業有限責任組合からの分配金であります。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 408,148千円
- (ロ) 1株当たりの金額 16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年12月3日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社プロネクサス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇治川 雄 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。